令和７年度「地域課題解決アシストプラン」の取組みについて

近畿情報通信協議会では、近畿地域における ICT の利活用を推進し、地域が抱える課題の解決への取組みを支援することを目的として、令和７年度「地域課題解決アシストプラン」を実施しました。

地域課題解決アシストプランの内容は、近畿２府４県の地方公共団体を対象に地域課題を募集し、その提出された課題に対して ICT を利活用したソリューションを民間企業等からも募集し、地域課題と ICT ソリューションが結びつくよう、地域が抱える課題の解決への取組みを支援しました。

地域課題解決アシストプランの募集内容と結果は以下のとおりです。

【課題番号１：有田市（防災・農林水産業・スマートシティ・その他（高齢者支援））】

1. 提出された地域課題

防災行政無線についてアナログ方式からデジタル方式に更改したことをきっかけに、２年前に防災ラジオを廃止し、防災アプリの運用を始めた。しかしながら、スマートフォンを持たない高齢者から、放送が聞こえにくいので何とかしてほしいという要望が相次いでいる。このことから、高齢者でも利用しやすいデジタルでの情報発信を実現するため、タブレット端末の配布やインターネット環境の整備を検討しているが、特にインターネット環境の整備(Wi-Fi ルータの貸与等)については、利用台数が増えれば運用コストも増大するため、既存の防災行政無線柱を活用し、市内のほぼ全域をカバーする無線ネットワーク網を構築することで、高齢者への情報発信以外にスマート農業や高齢者見守り等にも活用することを検討しているが、通常の Wi-Fi では広範囲に電波を届けられない、遮蔽物があれば届かないなど様々な課題があり、検討が進まない状況である。

（課題）

① 防災行政無線の更改により戸別受信機を回収したことで、放送が聞こえにくくなった。
② Wi-Fi ルータの貸与はコストが高く、また住民間の不公平感につながるので、避けたい。
③ 既存の防災行政無線柱の活用では、広範囲に電波を届けられない。

2. 提案された ICT ソリューション

① TOA 株式会社
（別紙１）
② 西菱電機株式会社
（別紙２）

3. その後の状況

提案された課題解決策について検討を行い、引き続き課題解決に向けた取組みを進めることとなった。

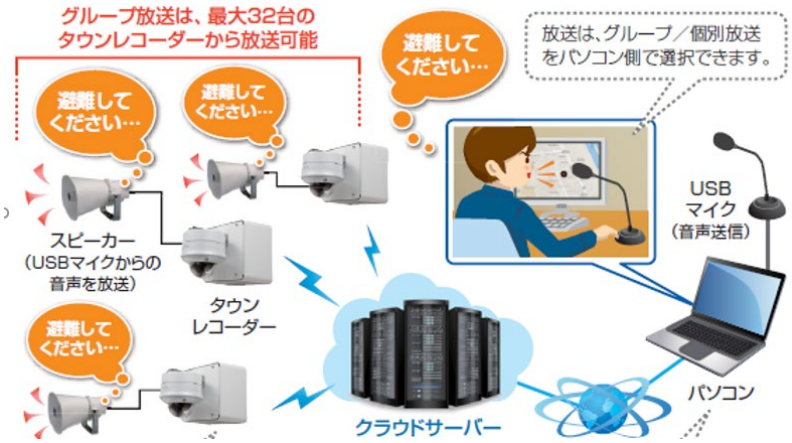
今後も当協議会では地域が抱える課題の解決への取組みを支援いたします。

以上

【課題番号1】:リアルタイムでの映像監視、リアルタイムでの注意喚起放送

（別紙1）

団　体　名	TOA株式会社
アイデア概要	LTEを搭載したTOAタウンレコーダーで、リアルタイムに映像確認と遠隔アナウンスをすることができます。 AC100Vがあればすぐに運用することができ、防災無線を補完する形で利用することもできます。



【課題番号1】:防災メーカによる総合システムコーディネート

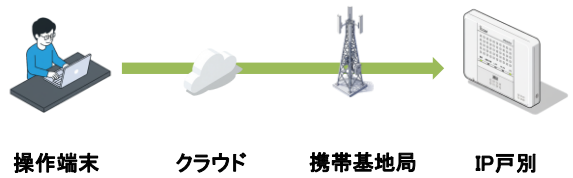
（別紙2）

団　体　名	西菱電機株式会社
アイデア概要	弊社は様々な防災システムの整備実績がございます。**総合的に課題を解決**するご提案をいたします。 ①防災行政無線の更改により戸別受信機を回収したことで、放送が聞こえにくくなった。 ⇒LTE戸別受信機による解決策を提案します。 ②Wi-Fiルータの貸与はコストが高く、また住民間の不公平感につながるので、避けたい。 ⇒インターネット環境を要さない電話配信サービスによる解決策を提案します。

IP(LTE)戸別受信機

屋外で聞こえずらい拡声放送を自宅で明瞭に視聴

システムイメージ



防災アプリ（タブレット端末）

スマホを持たない高齢者向けの専用タブレット

自治体向けスマホ・タブレット活用防災アプリ

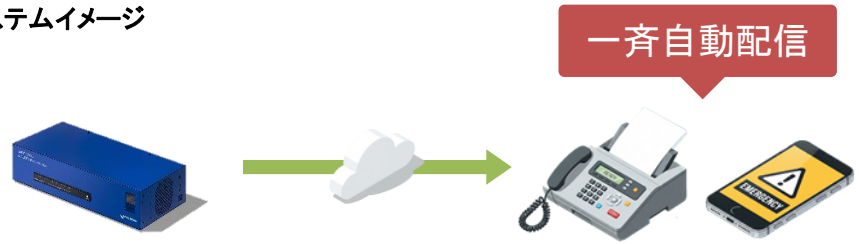
防災コンシェル

「スマホ未所有の住民に配布したい」
という自治体担当者の声から開発。
従来の音声による情報配信の機能を残しつつ
アンケートや地図機能など
単なる情報伝達を超えた機能性を持ちます。

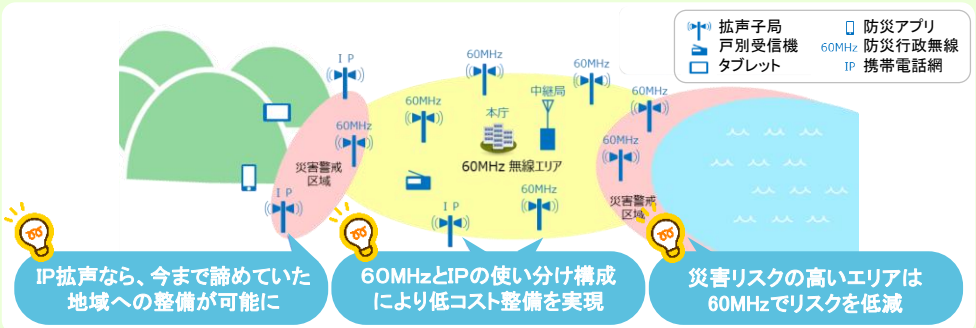
電話・FAX配信サービス

緊急・災害情報を固定・携帯電話及びFAXに一斉自動配信

システムイメージ



J-ALERT受信機　クラウド　固定/携帯電話・FAX

ハイブリッド同報無線システム

自治体様の地勢に合わせた通信構成